

大学入試にTOEFL

論争



東京・永田町、西田裕樹撮影



和歌山市、堀内義晃撮影

大学入試の受験資格として米国の英語力試験TOEFLを導入することを4月、自民党の教育再生実行本部が安倍首相に提言した。もし実現すれば子どもたちの英語力は伸びるのか、教育現場はどうなるだろうか。提案者と反対論者に聞いた。

- ・使える英語は身につくか
- ・「グローバル人材」は育つか
- ・高校で受け入れられるのか

結果出てない。現場変えなないと

自民党教育再生実行本部長・衆院議員

遠藤 利明さん

50年生まれ。山形県議から衆院議員に。当選6回。建設政務次官、文部科学副大臣、自民党国際局長などを務めた。

中学校で6年間英語を学んだのに英語が使えない。コミュニケーションできない。それが現状です。これではもったいない。ならば変えましょうという事です。どうやって変えるか。まず目標を決め、そこから逆算して教育の中身を決めていくことが確実です。探したら米国にTOEFLというテストがある。聴く・話す・読む・書くを全部測れます。130カ国で使われ、米国立学につながらるなど汎用性が高い。これを目標にしようというわけです。シンプルなお話です。学校で、話せる英語を学べるようにしましょうという事です。話せるように

なつた方がいいじゃないですか。私も副大臣や政務次官として国際会議に出ました。公式な会合は通訳が付きませんが、大事なものは前のあいさつから始まって、夜のパーティーとか、みんなでないわいやってる場での会話です。それが次の会合に生きてくる。でも悔しいことに英語で話せない。中高で6年もやったのに。そんな英語教育を直しましょうよ。まずは、センター試験から英語をやめ、TOEFL一本にする。何点を受験資格にするかは、それぞれの大学が求める学生のレベルに応じて設定すればいい。TOEFLが必須になれば、学校現場は変わらざるを得ません。使える英語を教えるようになりません。TOEFLは日本の高校生にはレベルが高すぎるし、目的が違う。じゃあ、何をやりますか？いい方法があったら教えて下さい

い。これまでの英語教育がうまくいっていないから、変えないといけないんですから。英語教育の専門家にも聞きまいた。みなさん、さまざまな説をおっしゃるけど、どれが正しいのかわからない。一番簡潔なのがTOEFL導入です。もちろん全員に高い点を取れという話ではありません。高校卒業レベルは英検2級、TOEFLで45点くらいといえます。それを目標にしましょう。英語教育は、ずーっと変えよう変えよう、と言われてきた。結果が出ましたか？コミュニケーション重視に変わったか？それで子どもたちが出来るようになりませんか？英語が嫌いな子が増えていきますよね。好きな子が増えていくのならいいですよ。でもそうじゃない。じゃあ、変えなと。

もう一つ、英語教育を変えることでグローバル人材を育成しようという大きな目的があります。日本人は海外に行ってもなかなか活躍できない。しかも最近では留学する若い人たちが減っている。これをなんとかしたい。選挙区の山形県でも中小企業のみなさんが工場を海外に出しています。英語の研修で大変です。蔵王スキー場に海外からたくさんお客さんが来るのに、話せない。これはもったいないですよ。現場の英語の先生たちは反対していますね。よくわかります。今までにんだシステムががらりと変わるんだから。ただ、私たちは先生のためではなく、生徒のために改革するんです。企業のみならずは賛成してくれていますよ。私は受けたことはないです。受けても10点くらいでしょうか。英会話習ったことあります。うまくなりませんでしたが。グローバル時代の政治家として国会議員もTOEFLを立候補要件にしようか、ですか。そういう声も聞きます。でも、政治家とは英語力がないと務まらないのかどうか。私は、国際化の中で生きるこれからの子どもたちにとって必要だと言っているのです。参院選の自民党公約として打ち出すつもりです。



カラー・ジュ・上村 伸也 / The Asahi Shimbun

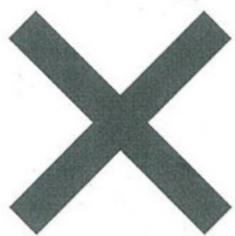
TOEFL (トーフル)

Test of English as a Foreign Languageの略。米国をはじめ英語圏の大学や大学院に入学を希望する非英語話者の英語力を測る試験。米国の非営利団体のETSが開発。以前は筆記とリスニングだったが、現在はコンピューターを使って4技能を測るiBTという方式が主流。120点満点。似た名のTOEICはビジネス英語中心の国際コミュニケーション能力試験。同じETSが作成している。

グローバル人材イコール英語が出来る人、という見方は狭いし短絡的です。日本企業が出て行く先も日本に来る外国人を見ても、英語圏とは限りません。実は日本ほど教育現場が英語一色の国は珍しいのです。中学で英語が嫌いなと、高校でも英語が嫌いなと、さらに嫌いなとなり学校が嫌いなとなったりしません。英語以外の外国語を学ぶ場を提供することも重要です。政治が英語教育の後押しをしてくれるのなら、40人一斉型の授業をやめてクラスの規模を小さくするとか、教員や教材を充実させるとか、その方が有益です。

では授業で何を教えるべきか。基本的な文法や音声、語彙などの土台づくりと言語のおもしろさです。将来、留学や仕事などで英語が必要になった時に、自力で頑張れば伸びることが出来る基礎をつくっておく。それが学校教育の目的です。私も英語教師です。英語ができる日本人が増えたらいいなと思います。遠藤さんも自助努力で必死にやれば、国際会議やレセプションで話せるようになります。どうかお願いしますから、学校教育に責任を押しつけてないでください。

聞き手はいずれも 編集委員・刀祢館正明



学校教育だけで英語が話せるようになる、というのは幻想です。まずそのことをわかってほしい。「中学高校で6年間学んだ」と言っても、英語の授業時間は合計700〜800時間です。それで使えるようになるほど日本語と英語の距離は近くない。文法も発音も、あまりにも離れた言語です。TOEFLが問うのは会話力だけではありません。英語圏の大学や大学院の授業についていける英語力の有無を測るテストです。話す聴くだけでなく、長文をいくつも読み、筋道の通った英文を書かせるなど、高度の読む力と書く力が求められます。内容も文系

理系にまたがった教養が必要で、東大の入試問題や英検1級より難易度の高い問題も含まれます。もちろん学習指導要領には準拠していません。このようなテストを入試に導入

教育学者・和歌山大学教授

江利川 春雄さん

56年生まれ。専門は英語教育学、英語教育史。著書に「日本人は英語をどう学んできたか」「受験英語と日本人」など。

学校教育の範囲外。まず基礎を